

後継者と情報の会

はじめに

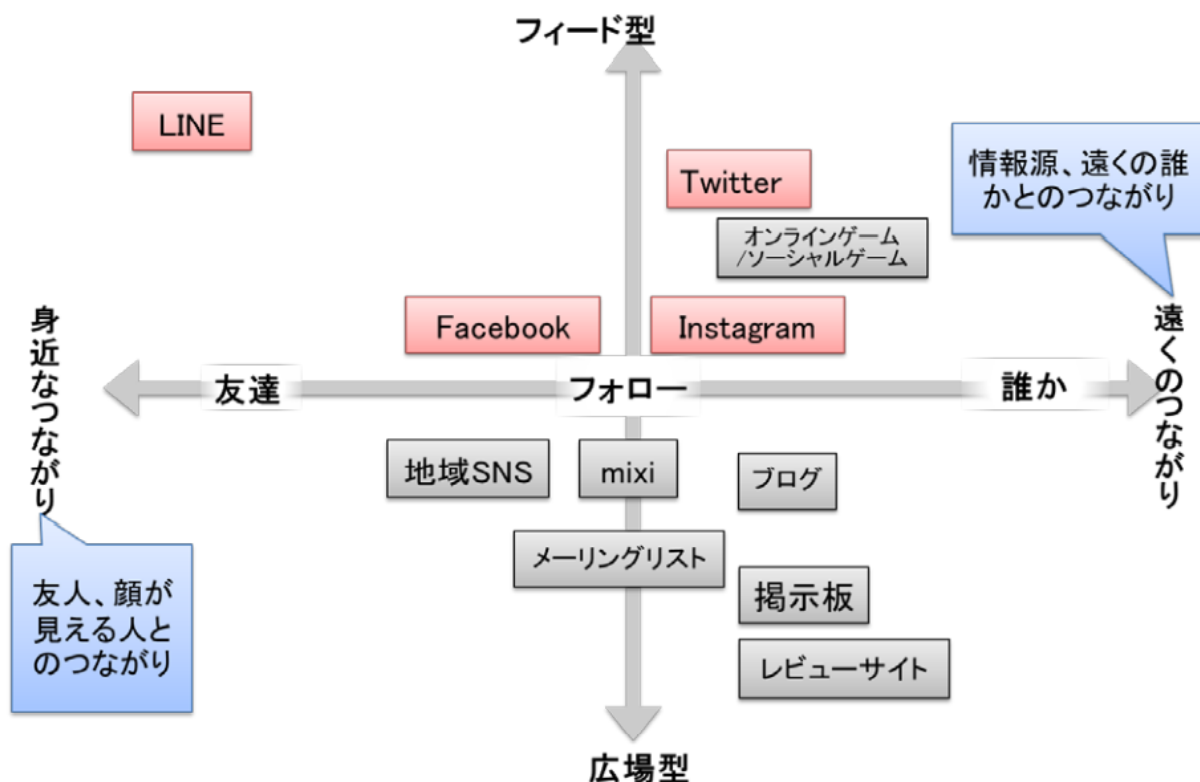
後継者と情報の会では地域活動に参加する人を促す情報の活用を考えます。地域活動の担い手が不足している現状を打破するには継続的に後継者が出てくる仕組みが必要です。様々な方策がありますが情報（ソーシャルメディア）をいかに活用していくかにかかっています。

現在住んでいる地域を住みやすいと感じている人は地域活動が活発な地域だと思っています。地域でのつながりを増やすには情報を共有化し、地域の活動に積極的に参加する人を増やすことです。

ソーシャルメディアを始めとしたICTによる人と人とのつながりの創出や身近な人とのつながりの補完、地域内の共助促進について検証して参ります。

オンラインコミュニケーションで「つながり」ができる。この10年でインターネットや携帯電話、スマートフォン普及によりソーシャルメディアによって「結びつき」が普通のものとなっている。総務省「ICTによるインクルージョンの実現に関する調査研究（2018）」によるとソーシャルメディアが多様化することでオンラインのつながりにも様々な形態が生まれている。ソーシャルメディアの形態について分類を試みたものである。

図表 2-3-3-1 ソーシャルメディアの分類



ソーシャルメディアは大きく「広場型」と「フィード型」に分けることができる。「広場型」は運営者がコミュニケーションの場を設定して、そこに参加者が特定のテーマに係る情報を投稿するものである。情報の周りに人が集まるようにしてつながりが生じるものである。

「フィード型」は参加者が投稿する様々な情報が一覧となって表示されるソーシャルメディアであり、参加者同士のつながりを通じた情報のやり取りによってつながりが生じるものである。

図表 2-3-3-1 は、例示したソーシャルメディアが広場型とフィード型のうちどちらのつながりを形成しやすいかという観点から縦軸を現実世界での身近なつながりを、横軸を現実世界では普段会うことのない遠くのとつながりとに分類したものである。フィード型のソーシャルメディアが最近の 10 年で広まっている。

積極的に運営の工夫している自治会・町内会や協議会の団体の事例を検証してその課題について考えてみます。

自治会町内会の運営上の課題について最近の横浜市のアンケートでは「役員のなり手が少ない」が 77.9%と最も多く、次いで「会員の高齢化」63.3%「特定の会員しか運営、行事に関わらない」37.9%と「行事の参加者が少ない」が 19.8%となっています。

住民が地域活動に参加するきっかけは趣味の仲間探し、子育ての不安など様々有りますがこのきっかけによる参加を拡大、継続していくためにも、人々をその気にさせる何らかの推進力が必要となります。推進力として考えられるものはやはり内発的な地域活動への参加意欲のようなものです。

適切な動機づけ、制度構築、活用支援の仕組み等（具体的にはプラットフォームの構築、ICTの活用等）を用意する事により、住民で推進力を持っている場合スムーズに参加意欲が吐き出され、発現してきます。関心が低い住民を地域活動に引き込み地域住民としての自覚を高めて行くことも合わせて重要です。

ここで、先ず自治会・町内会の現状と課題について横浜市市民局作成の「ハマの元気印ダイジェスト版」（自治会町内会のための情報交流誌）掲載の事例集運営の工夫をしている3つの自治会・町内会の運営委員にお会いしてお話をお聞きしました。

事例1 誰もが参加できる町内会を目指して、神奈川県 三ツ沢中町町内会

事例2 会長を置かずにみんなで分担制！チーム広町 港北区綱島西広町

事例3 無理をしない、ありのままの自治会運営 都筑区 高山自治会

この3つの自治会は運営方法について工夫していますがいずれもこの地域活動に参加するきっかけづくりを大切にしていることがわかりました。


事例1の三ツ沢中町町内会の運営の工夫について見てみましょう。

運営の工夫

事例1

誰もが参加できる町内会を目指して

神奈川県 三ツ沢中町町内会
ハマの元気印VOL.5(2018年発行)より



三ツ沢中町町内会では、平成29年4月の総会時点で役員の平均年齢が58歳と若い方が多く就任されています。役員推薦は声掛けが主な方法ですが、若い方に携わっていただくために運営を工夫しています。

●若い役員が増えた中で見えてきた課題と対応

課題①
仕事や家庭の都合があり、常時活動に参加することが難しい。

▶連絡手段はメールを活用。
▶ボイスレコーダー等の活用で議事録を共有。
▶会議などを欠席しても文句は言わないというルール作り。

○役員どうしの連絡手段をメールにして、会う時間は、最小限に。ただし、ご高齢の役員については、手紙や電話で連絡しています。

○議事録作成担当の役員が会議になかなか出席できないため、ボイスレコーダを購入し、録音データを渡すことで、出席できなくても議事録の作成・情報共有ができるように工夫。

課題②
昼間町内にいる役員が少なくなる。

▶問い合わせ等に対応する町内会の連絡先をはっきりさせる。

○町内会でスマートフォンを購入し、メールアドレスと携帯番号を会員へ周知。職場等からでも問い合わせに対応することが可能に。

課題③
世代間での常識が異なるため、行き違いが発生することがある。

▶考えを言葉にして「見える化」して共有する。

○会長1人が全体像を把握して、役員個別に指示を出すのではなく、全員で事業の全体像(なぜそうなったかという理由も含めて)を共有するよう心がけています。

これまで町内活動を行ってきた方と新たに活動に参加する方が協力して取り組んでいる。

- ① 常時活動に参加することが難しい役員についてはメールを活用し会議に出なくても連絡ができ情報が共有できるよう議事録を録音データで渡す。
また高齢の役員については手紙や電話で連絡をしている。
地域活動に参加する場合多様な人々ができるようきめの細かい工夫をしている。
- ② 町内会の連絡先をはっきりさせるため町内会でスマートフォンを購入しメールアドレスと携帯番号を全員に周知して町内会の連絡が取れるようにしている。
- ③ 世代で常識が異なるため行き違いが発生する事がある。会長が全体像を把握し、役員個別に指示を出すのではなく、役員全員で事業の全体像（なぜそうなったかという理由も含めて）共有している。考えを「見える化」している。

運営の工夫によって時間的な制約があっても活動に関われるので若い人が参加しやすくなった役員間の連絡を主にメールで行っている。会議等の開催予定、欠席連絡もしくは意見を伝える。議事録の共有等の工夫をしている結果である。

すべての活動はみんなが顔見知りになることを目的としており「人のつながりづくり」をしている。

また住民の参加意向を知るために住民アンケート・支え合い・助け合いを実施しニーズの掘り起こしに成功しアンケート結果を実現する様々な取り組みが始まっている。

○広報、ホームページ検討グループ

○避難及び町内パトロール検討グループ

○三ツ沢中町アンケート結果を実現する会

今後様々取り組みを行い、とにかく町内会活動が楽しいという印象を持ってもらえば多くの人が参加する動機づけになるだろう。


事例2の「会長を置かずにみんなで分担制！チーム広町」

運営の工夫

事例2

会長を置かずにみんなで分担制！チーム広町

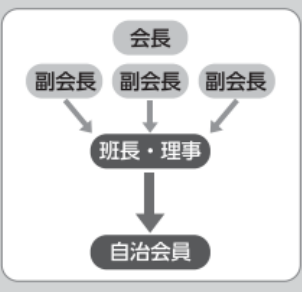
港北区 網島西広町自治会
ハマの元気印VOL.4(2017年発行)より



網島西広町自治会では、あまりに会長が行う業務が多く、その上、後任を見つけるまで交代することが困難という課題から、自治会の会長・副会長制度を廃止し、『チーム広町』として分担制をとっています。

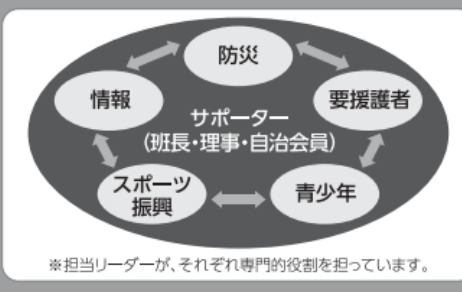
この見直しにより、今までのような自治会三役の縦割り形態から、それぞれがその人のできる範囲において活動していく、サークル形態に変わりました。一人や個人に多くの負担がかかる今までの形から、みんなが少しずつ責任を担う形となり、会員の皆さん一人一人がスタッフという位置づけです。

今までの組織図（縦割り構成）



```
graph TD; A[会長] --> B[副会長]; A --> C[副会長]; A --> D[副会長]; B --> E[班長・理事]; C --> E; D --> E; E --> F[自治会員];
```

現在の組織図（円構成）



```
graph TD; A[防災] <--> B[情報]; A <--> C[要援護者]; B <--> D[サポーター  
(班長・理事・自治会員)]; C <--> D; D <--> E[青少年]; D <--> F[スポーツ振興]; E <--> F;
```

※担当リーダーが、それぞれ専門的役割を担っています。

の領域切り取り(R)

分担制を導入してすぐは、連合内の他の町会などから「わかりにくい」、「元の形に戻したら」という声もありましたが、徐々に理解されてきているようです。

会長・副会長制の組織体制の見直し、この体制の見直しのきっかけは会長になる人がいないなら会長制をやめて会長の業務をみんなで分担してサークル形態にかえ会員一人一人がスタッフという位置づけ、担当リーダーがそれぞれ専門的役割をになっている。リーダー等の連絡はラインで行っている。

「自治会の活動では、防災に取り組んでいるが近くの人同士がいかに顔を知っているかが大事なのでイベントを行う目的も顔見知りを作るために行っている。従来の会長・副会長という形態でなくリーダーへの過度な負担を軽減する。複数のリーダー制やサブリーダーの選任や組織として臨機応変なサポート体制ができれば組織に余裕ができ持続的な担い手が出てくる。

事例3 無理をしない、ありのままの自治会運営 高山自治会

運営の工夫

事例3

無理をしない、ありのままの自治会運営

都筑区 高山自治会
ハマの元気印VOL.2(2015年発行)より



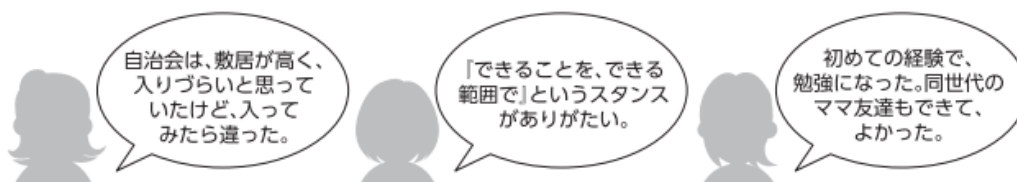
高山自治会は、平成7年4月、「阪神・淡路大震災」を契機に「何か起こったら自治会のような組織が必要ではないか」という声があがり、発足しました。

当時の高山自治会は約300世帯で、平均年齢が28.3歳と若い人が圧倒的に多いところでした。居住形態の比率は、賃貸マンション・テラスハウスが75%、戸建て住宅が20%弱。そうした地域の特性もふまえ、「みんなで役員の経験をして自治会を作り上げていこう」と、自治会役員の選出も、輪番制で進められてきました。

高山自治会の役員は、若い女性が多いことが特徴です。自治会運営の工夫について、会長は「役職を決める際に、あの方は妊娠しているからとか、出産直後だからとか、それぞれの事情を思いやって、役職を決めました。その結果、仕事の量に偏りがありましたが、女性たちはみなさん満足していました。女性同士が、男性で気づきにくい『家庭や、その人個人の事情』を思いやっていたことに感動しました。」と話してくれました。

また、定例会議の開催時間についても、夜の開催は難しいので、自治会の設立からずっと、定例会は原則第1日曜の午前中と決めていたそうです。さらに、地区連合町内会の定例会に出席する役員は、通常、単位自治会の会長や副会長と決められているところを、会長の他は、会議に出席ができる『連合担当』の人が出席できるようにしました。

女性役員経験者の声



1戸建て住宅分譲マンション70% 賃貸マンション・テラスハウスが22%その他8%であるニュータウンである。この特性を十分に活かすために自治会発足当時から任期1年の輪番性をとったことに最大の特徴がある。

「こうでなければならぬ」と「従来の自治会の組織運営」にとらわれず会員が一丸となって新たな「高山自治会方式」を模索し、作り上げて行った。同じメンバーが長期に渡り役員を務める自治会では、長年の経験が活かせるメリットが有るが新たな風が吹かず、活動がマンネリ化して停滞する。この点役員経験者が発足以来3割を超えて大きな力となった。この輪番制というあり方を持続するために運営の工夫をしてきた。

- ① 役員のほとんどが若い女性であり仕事や子育てに配慮している。子ども連れで役員会に出席。
- ② 引き継ぎがうまく行かない
総会を挟んで前後合わせて3ヶ月新旧の役員が総会の準備をする中で意思の疎通を図り引き継ぎがスムーズに行くようになった。現在はきちんとバトンタッチできている。
- ③ 携帯メールを使つてのやり取り、情報伝達など若い世代に合わせた対応も素早く取り入れている。

以上3つの町内会の運営の工夫の事例に共通することは地域活動に参加する動機づけがいろいろな工夫で発現していることです。

この参加しようとする意識を拡大・継続していくためには地域全体の団体と連携して地域情報の共有化を用意することが必要です。それはプラットフォームの構築とICTの活用についての検討が必要です。

プラットフォームの構築

地域活動にあたっては主体である自治会・町内会がさまざまな目的や機能を持った各種団体が地域活動の持っている総合力を活性化するために連携することが必要でありこの連携により多種多様なひとが地域活動により多く参加できる様になります。このような連携により地域の見守りの家を完成した事例があります。

瀬谷区阿久和北部地区は、いざというときに相互で助け合い難関を乗り越えるためのネットワークを作りました。日頃からの、向こう三軒両隣が見守ったり見守られたりし合う中で「いざ」というときに機能するのです。この見守りの連携のために情報を共有するために阿久和北部見守り合い実行委員会では見守りの大切さ共有するために、年に1度「見守り合のつどい」を開催しています。参加団体は阿久和北部内の各自治会・各種団体・ボランティア団体・各施設学校・瀬谷区役所・瀬谷警察署等の活動内容を50枚のパネルにし展示・説明しています。このつどいは各自治会が模擬店を出店、催しものも工夫して楽しく開催しています。

「見守り合いネットワーク」は、各自治会の実情に合わせて取り組んでいます。このネットワークの中から「そこに行けば誰かがいる。寂しくない。子育ての悩みも聞いてもらえる。ときにはケアプラザや区役所の相談コーナーが設けられる。放課後の子どもたちの遊びの場。高齢者のための囲碁・麻雀・ゲートボールの楽し



みの場。フリーマーケットで買い物・様々な情報が発信されている」自治会館でも集会施設でもない、みんなの家・みんなの縁側・みんなの庭そんな見守り合いの拠点ができて、成功しています。

ICTの活用

現在の自治会町内会が活用しているICTについて検討してみました。

- ・メーリングリストにより連絡がスムーズに行えるまたメールできない方にはポスティングする等連絡は全員に必ず行う。町内会の分担業務についても分担グループごとにメーリングリストを作り情報を連絡できる。
- ・地域SNSを活用すれば地域SNS上で相談しながら様々なリアルな活動につなげることができる。
- ・子育てをしている人車椅子に乗っている人同士のつながり等様々なつながりを創造できる。

ICTは多様な人々のつながりを作る仕組みとして利用可能です。

防災活動

最後になりますが地域活動に参加を促す動機づけとして防災活動は地域コミュニティの再生に資するものです。

関東圏では30年以内に直下型の大規模地震が起こる割合が70%といわれています。近所付き合いでお互いの顔がわかることが必要です。近所の人が近所の人を助ける割合は、阪神大震災のとき8割でした。都心部では大規模地震災害について正常化バイヤスがあり自分は死なないと漠然と思っている人々が多いです。

横浜市は学校区単位に地域防災拠点運営委員会が構成されています。地域により運営の工夫がなされていますが地域住民が常に参加してはおりません。各自治会町内会の自主防災組織はマンション・団地・戸建て住宅・共同住宅と住まいの形態により個別に訓練をしています。しかし港北区では学校運営協議会が母体になり学校区のマンション・団地・戸建住宅・PTA・福祉施設と協働で避難訓練を行っています。防災拠点の活性化は地域活動の参加者を増やす今一番取り組みやすい課題であると考えます。

終わりに

ソーシャルメディアの活用 (人と人とのつながりを主体的に補完的に行う)

地域活動への参加こそが生活する人々の生きがいでありおおよけ(公)であるという意識改革が将来の地域を支える住民活動となっていくと思います。